

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月16日

上場会社名 株式会社ジョイフル 上場取引所 福
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 穴見 くるみ
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 野島 豊（TEL）097-551-7131
 半期報告書提出予定日 2026年2月16日 配当支払開始予定日 2026年5月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	37,121	4.4	2,929	15.8	2,967	16.7	1,874	△9.6
2025年6月期中間期	35,557	4.8	2,530	14.1	2,542	15.0	2,075	△0.3

（注）包括利益 2026年6月期中間期 2,014百万円（△3.0％） 2025年6月期中間期 2,077百万円（△0.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	60.64	—
2025年6月期中間期	67.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	33,895	14,263	41.8
2025年6月期	31,618	12,403	38.9

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 14,151百万円 2025年6月期 12,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年6月期	—	5.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,330	4.0	4,880	52.4	4,890	52.0	3,150	37.0	101.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	31,931,900株	2025年6月期	31,931,900株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	1,010,509株	2025年6月期	1,010,509株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	30,921,391株	2025年6月期中間期	30,901,112株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費において持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあります。エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場における円安の長期化、不安定な国際情勢、米国の通商政策による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界においては、個人消費やインバウンド消費は増加傾向にありますが、昨今の米の価格の高騰や、エネルギー価格、人件費、原材料価格の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウトやデリバリー販売、量販店や通販サイトを通じた販売の強化、社員独立フランチャイズ店舗の拡大など子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を1回、秋フェア「いろどり秋味」、冬フェア「ぽかぽか冬の推しメシ」を行いました。

グランドメニューの改定では、カリッとジューシーなチキンと新鮮な野菜が相性バツグンの「野菜たっぷりチキンの竜田揚げと釜揚げしらす丼」、春の登場以来人気の「正統派そば」を使用した「牛肉と焼き葱のみぞれつけそば」、お肉好きの方にはたまらない「ミートラヴァーに捧ぐ! トリプルミートコンボ」、「倍盛りジョイフル塩唐揚げ定食」、今からの季節に嬉しい「鍋メニュー」の充実、丼メニューには「ご当地海鮮丼」、ほっこり甘い「お芋デザート」など、食欲をそそり、食欲がとまらない新メニューを多数揃えました。また、コストパフォーマンス抜群のランチでは、日替りランチとグリルランチのライスを「カレーライス」にバージョンアップできるようになりました。冬フェアでは、からだが温まる熱々お鍋メニュー「博多もつ鍋定食(ちゃんぽん麺入り)」、深みある味わいを楽しむ定食メニュー「広島県産かきフライ定食」、心が満たされる濃厚なスイーツ「北海道産マスカルポーネチーズの芳醇ティラミスパフェ」など、からだ温まるぽかぽかメニューと3種類の濃厚スイーツを揃えました。

さらに、7月には前期にご好評いただいたPEANUTSとのコラボレーションメニューを販売したほか、12月には人気アニメ「ONE PIECE」とのコラボレーションを2回にわたり行い、「ルフィのドン!!と山盛り肉々グリル&麦わらオムライス」、「チョッパーの桜舞うホットケーキプレート」などの商品を販売しました。

営業施策では、重点的な取り組みとして、料理のクオリティ維持・向上を目的に作業チェックシートを活用してひとつひとつの作業の徹底を行い、良い品質で、見た目にもきれいで、鮮度の良い美味しい料理を安定的に提供できるように努めてまいりました。

また、販売促進として、PEANUTSとのコラボレーション新TVCMやジョイフル宣伝部長の秋山竜次さん(ロバート)が出演し、秋冬の新グランドメニューを紹介する新TVCMを放映しました。さらに、9月には前期にご好評いただいていた一般のお客様やマスコミを対象とした新商品試食会&福岡工場見学ツアーの体験イベントを開催し、世界にひとつだけのオリジナルパフェ作りや、製造・配送の様子を見ることができ工場見学を行いました。11月には子育て世帯に向けた「キッズ半額キャンペーン」を実施しました。また、客席でお好きなタイミングで従業員を介さずに会計ができるテーブル決済を一部フランチャイズ店舗を除くジョイフル全店に導入し、更なるお客様の利便性の向上を図っております。

当中間連結会計期間における店舗数は、グループ直営店8店舗の出店により669店舗となりました。また、グループ直営からフランチャイズへ43店舗転換を行ったことにより、グループ直営421店舗、フランチャイズ248店舗となりました。

以上の取り組みを行った結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高は37,121百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は2,929百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は2,967百万円(前年同期比16.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,874百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

なお経営指標としている「総資本経常利益率」「売上高経常利益率」「労働生産性」及び「株主資本当期純利益率」の数値改善のため、より一層の経営努力に努めてまいります。

また、当社は保険代理店業を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微であり、当社グループの報告セグメントがレストラン事業一つであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

i) 資産の部

当中間連結会計期間末の総資産33,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,276百万円の増加となりました。

これは主に、土地の増加1,005百万円、現金及び預金の増加742百万円、売掛金の増加461百万円、原材料及び貯蔵品の増加332百万円、流動資産その他の減少152百万円、工具、器具及び備品の減少110百万円によるものであります。

ii) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は19,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円の増加となりました。

これは主に、未払法人税等の増加807百万円、流動負債その他の減少713百万円、買掛金の増加671百万円、長期借入金の減少630百万円、短期借入金の増加430百万円、未払消費税等の増加375百万円、未払費用の減少326百万円によるものであります。

iii) 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は14,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,859百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金の増加1,720百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費、地代家賃等の運転資金及び設備投資資金であります。これらの原資は営業活動の結果得られた資金を主としましたが、不足するものについては長期借入れで調達するなど、計画的に実施してまいりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,521百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比1,086百万円増加して3,695百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,960百万円、減価償却費932百万円、仕入債務の増減額671百万円、未払又は未収消費税等の増減額481百万円、棚卸資産の増減額△410百万円、未払費用の増減額△326百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比431百万円減少して△2,369百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出△2,388百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比860百万円増加して△605百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出△808百万円、短期借入金の純増減額430百万円であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779	2,521
売掛金	1,517	1,978
商品及び製品	716	794
原材料及び貯蔵品	1,288	1,620
その他	873	721
流動資産合計	6,175	7,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,748	10,651
機械装置及び運搬具(純額)	1,380	1,458
工具、器具及び備品(純額)	758	647
土地	7,244	8,249
リース資産(純額)	277	229
建設仮勘定	193	178
有形固定資産合計	20,602	21,415
無形固定資産	392	473
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,537	2,537
貸倒引当金	△0	△0
その他	1,911	1,832
投資その他の資産合計	4,448	4,369
固定資産合計	25,443	26,258
資産合計	31,618	33,895

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,187	2,858
短期借入金	1,290	1,720
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,332
未払費用	2,811	2,484
未払法人税等	91	898
未払消費税等	240	616
賞与引当金	96	114
その他	2,663	1,949
流動負債合計	10,891	11,974
固定負債		
長期借入金	3,700	3,070
役員退職慰労引当金	152	152
退職給付に係る負債	848	856
資産除去債務	3,186	3,207
その他	436	370
固定負債合計	8,324	7,657
負債合計	19,215	19,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,229	4,229
利益剰余金	9,407	11,128
自己株式	△1,510	△1,510
株主資本合計	12,226	13,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	102
土地再評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	52	71
退職給付に係る調整累計額	41	32
その他の包括利益累計額合計	85	204
非支配株主持分	91	111
純資産合計	12,403	14,263
負債純資産合計	31,618	33,895

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,557	37,121
売上原価	12,658	15,003
売上総利益	22,899	22,117
販売費及び一般管理費	20,369	19,188
営業利益	2,530	2,929
営業外収益		
受取利息	3	3
不動産賃貸収入	54	53
その他	67	77
営業外収益合計	124	134
営業外費用		
支払利息	48	46
不動産賃貸原価	40	39
その他	22	10
営業外費用合計	112	95
経常利益	2,542	2,967
特別損失		
減損損失	7	7
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6	—
特別損失合計	13	7
税金等調整前中間純利益	2,528	2,960
法人税、住民税及び事業税	102	896
法人税等調整額	338	173
法人税等合計	440	1,069
中間純利益	2,087	1,890
非支配株主に帰属する中間純利益	12	15
親会社株主に帰属する中間純利益	2,075	1,874

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	2,087	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	109
為替換算調整勘定	△14	23
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	△10	124
中間包括利益	2,077	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,067	1,994
非支配株主に係る中間包括利益	9	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,528	2,960
減価償却費	840	932
減損損失	7	7
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	48	46
棚卸資産の増減額(△は増加)	△507	△410
前払費用の増減額(△は増加)	220	104
未収入金の増減額(△は増加)	△26	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	693	671
未払費用の増減額(△は減少)	△406	△326
未払又は未収消費税等の増減額	△323	481
その他	△320	△568
小計	2,746	3,813
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△48	△46
法人税等の支払額	△95	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609	3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△954	△2,388
投資有価証券の取得による支出	△1,002	3
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△19
敷金及び保証金の回収による収入	8	19
その他	17	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110	430
長期借入金の返済による支出	△1,352	△808
配当金の支払額	△154	△155
リース債務の返済による支出	△68	△71
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△807	742
現金及び現金同等物の期首残高	3,476	1,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,668	2,521

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントがレストラン事業一つであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社フレンドリーの完全子会社化に係るスクイーズアウト手続について)

当社の子会社である株式会社フレンドリー（以下「フレンドリー」という。）は、2026年1月19日開催の取締役会において、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る議案について、2026年3月27日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」という。）及び普通株主による種類株主総会（以下「本種類株主総会」という。）に付議すること、並びに本臨時株主総会及び本種類株主総会の招集のための基準日設定について決議いたしました。当中間連結会計期間において、フレンドリーの普通株式（以下「フレンドリー株式」という。）は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、当社は、フレンドリー株式 1,496,071株（議決権割合：52.46%）を所有し、フレンドリーを連結子会社としております。

今般、フレンドリーは、フレンドリーの株主を当社のみとし、フレンドリー株式を非公開化するための手続としてフレンドリー株式の株式併合（以下「本株式併合」という。）を実施する予定であり、本株式併合の効力発生後、フレンドリーは当社の完全子会社となる予定です。

具体的には、本株式併合により、当社以外のフレンドリーの株主の皆様が所有するフレンドリー株式の数は、1株未満の端数となる予定であり、フレンドリーは、当該1株未満の端数について、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得た上で、当社へ売却することを予定しており、当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、当社がこれを買取ることを決議いたしました。この場合の買取価格は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、本株式併合の効力発生日の前日である2026年4月29日の最終のフレンドリーの株主名簿において当社以外のフレンドリーの株主の皆様が所有するフレンドリー株式の数に315円を乗じた金額に相当する金銭を交付できるような価格に設定する予定です。

また、当社は、2026年1月19日開催の取締役会において、本臨時株主総会及び本種類株主総会において本株式併合に係る議案に賛同することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称：株式会社フレンドリー

事業の内容：フードサービス事業である「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」のチェーン展開

(2) 企業結合日

フレンドリーは、本株式併合の効力発生後、2026年5月中旬を目処に、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式を当社に売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。

当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動しますが、フレンドリーは、当該裁判所の許可を得て、2026年6月中旬を目処にフレンドリー株式を当社へ売却し、その後、当該売却によって得られた代金を株主の皆様へ交付するために必要な準備を行った上で、2026年8月頃を目処に、当該代金を株主の皆様へ交付することを見込んでおります。

フレンドリーは、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手続に要する期間を考慮し、上記のとおり、そ

それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当するフレンドリー株式の売却が行われ、また、当該売却により得られた代金の株主の皆様への交付が行われるものと判断しております。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

上記に記載のとおりです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価: 現金

取得原価: 現時点において確定しておりません。

4. 非支配株主との取引に係る連結財務諸表提出会社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

現時点において確定しておりません。